



農政をめぐる情勢と話題

― 広がる小農・家族農業重視の流れ ―

農的社会デザイン研究所
代表 蔦谷 栄一

八月が山場！？日米TAG

令和になって最初の国賓

として来日した米トランプ

大統領は、五月二十七日、

安倍首相と日米首脳会談を

行った。新聞報道によれば、

会談の冒頭で、「われわれは通商に関し、おそろ

く八月に何らかの発表をする

の見通し」であると語った

とされる。さらに会談後の

記者会見では、農産物貿易

に関して、日本がTPP並

みの関税引き下げが最大限

の譲歩であるとの立場を繰

り返しているのに対して、

「私はTPPに縛られない」と述べるなど、日本がTPP水準を超えての関税引下げに応じることへの強い期待感を表明している。

リカの要求を一方的に飲み込むような事態にはなっていないことを祈りたい。

異常なスマート農業推進

目下展開されている農政

の目玉をあげれば、農林水

産物・食品の輸出、ICT

等を活用したスマート農業

の推進、農地中間管理機構

による担い手への農地の集

積・集約化、農協改革の推

進といったところとなる。

農林水産物等の輸出や担い

手への農地の集積・集約化

は、掛け声が大きな割には

実績確保に苦慮しているのが実情であるが、こうした動きに輪をかけて突出している感があるのがスマート農業の推進である。

未来投資戦略二〇一八の柱の一つとして、「二〇二五年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践」するようになることを目標にしている。その中身は、ロボット

技術、AI、ICT等の活用により超省力、高品質生産に取り組むもので、具体的に自動運転トラクタ、農業用ドローン、自動収穫ロボット等の導入を目指す。

高齢化と担い手不足でスマート農業に期待する向きがあることは理解できるが、いかに補助金がつくとはいえ、こうした大規模投資に見合った農業経営が成り立つのはごく一部にとどまる。またぞろ補助金で導入したものの、不稼働資産化するだけでなく、相当な経営圧迫をもたらすことは必至だ。こうした跳ね上がった新技術の導入に躍起になるのではなく、むしろパソコンを活用して地道に経営管理を強化していくことが先行課題であると考え

る。

小農・家族農業重視の流れ

このようにTPPに加え

てアメリカからの圧力をもろに受ける中、スマート農業推進で局面打開を図ろうとするのは、まったく現場を理解していないとしか言いようがない。

こうした日本の取り組みの一方で、国際的な流れを形成しつつあるのが小農なり家族農業を大事にしようとする動きである。

昨年十二月の国連総会で「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」、いわゆる「小農の権利宣言」が採択されている。ただし、これについて日本政府は「国際社会において議論がまだ収れんしていない」として棄権している。

また国連は二〇一四年を「国際家族農業年」として家族農業の振興に取り組んできた経過を持つが、あらためて二〇一七年に総会で二〇一九年から二〇二八年までを「家族農業の二〇年」とすることを決定した。

家族農業の推進によつて、栄養改善、世界の食料安全保障の確保、貧困の撲滅、飢餓の解消、生物多様性の保全、環境の持続可能性の達成、移住問題の解決を期待する。あわせて家族

農業が持つ、歴史的・文化的・伝統や文化の継承力、環境や生物多様性の保全力、経営の持続力等を評価すると同時に、各国政府等に家族農業に関する施策を推進するよう求めている。

注目されるSDGs対応

ある意味では「南」による貿易・通商政策、農業政策に対する見直しを求めているが、こうした動きを結果的にバックアップする役割を果たしているのがSDGsすなわち国連による「持続可能な開発目標」である。

二〇〇七〜〇八年にかけての世界食料危機やリーマンショックを踏まえて、二〇一五年九月に採択されたもので、「誰ひとり取り残さない」社会を目指して、「一七の目標、一六九のターゲット、二三〇の指標を掲げ

る。この中で、貧困や飢餓をなくすために地域に根付き、食料を供給する家族農業が評価され、大きな役割発揮することが期待されている。

日本政府のこうした流れへの対応が注目される。

(七月三十一日現在)